

2016年11月20日

米国大統領選挙結果を受けて

去る11月9日の大統領本選挙の結果、接戦を経てトランプ氏がヒラリー・クリントン氏を破り米国大統領に当選しました。この結果は多数の予想を裏切り米国内、世界、日本でトランプ・ショックと呼ばれ大きく報道されました。

1 日本の受け止め方

・メディアがクリントン氏の当選を大方予想していたために「予想外」として大きく報道しています。一夜明けたTV各局もすべて当該報道で、内容は「意外性」と「情報不足」そもそもトランプ氏はどのような人物なのか？日本政府はトランプ氏の側近にパイプがない、側近が誰なのかわからない？などの内容に終始しました。

・かつて第二次大戦の際に、開戦初期は日本の優れた軍事戦略で大国を相手に善戦しましたが、終盤は謀報戦で劣後し本土空襲、原爆投下までの被害を受けることとなった日本の情報不足の状況と似ています（「失敗の本質」野中郁次郎他、中公文庫）。

・また、昨年6月のイギリスEU離脱の時と状況も似ています。メディアの取材は都市部を中心とするため、一部のインテリ層の意見に左右される、言い換えれば多数の一般庶民や民族を超えた多層の人々の意見を集約することには限界がある、貧富の格差が拡大する中で、生活状態の改善が見られず現政治体制に不満が充満している、移民等への人道的配慮が言われる中、自分たち犠牲になっているという意識になりやすい、などの背景でナショナリズムや保護主義の台頭も背景にあると思います。

・ここで、日本がこれからなすべきことは、日米同盟が崩壊するのでは？などの危惧をいたずらに増幅させるのではなく、新大統領の人となり、今後の政策構想について徹底的に情報収集することだと思います。まさに官民の外交手腕が問われます。新大統領が政治世界の出身者でないため、ロビイストなどを多用するのかわかりませんが、正面からの外交だけでなく民間による潜入取材が必要です。

2 市場の評価

・選挙報道以降、日経平均は900円超下げた後、翌日にはそれを上回る上げとなりナーバスな展開となっています。為替も同様で円ドルは円高に振れた後翌日には105円台と3か月半ぶりの円安となりました。今後については不透明感が強く、反発は一時的との専門家の見方が強くなっています。

・週明け14日の市場は、日経平均株価17,672.62円、為替市場1ドル107.64~66円と平静を保っており、米国ではインフラ、金融銘柄などの株価が政策期待で上昇しています。

・NY市場、国内市場とも株価は上昇を続け、円安が進行しています。専門家の見通しでは、長期的な相場はこのまま上昇するかどうかはわからないとされています。

3 国際政治の均衡

・トランプ氏当選を受け、安倍首相は大統領正式就任前に 11 月 17 日に訪米する方向で調整を図りました。日本のトップの外交の動きとしては極めて俊敏と評価されましよう。電話会談では、日米同盟やアジア周辺の国際政治安定化に向けて緊密な連携を取ると確認されたと報道されています。

・14 日の報道によれば、共和党主流派と協調すると言われており、首席補佐官にラインス・プリーバス共和党全国委員長（44 歳）を起用しました。主席戦略官・上級顧問には大統領選で陣営の最高顧問を務めたスティーブン・バノン氏（62 歳）を充てました。

*ラインス・プリーバス氏：マイアミ大法科大学院修了。弁護士。2007 年にウィスコンシン州共和党委員長。2011 年から全国委員長。

*スティーブン・バノン氏：ハーバード経営大学院修了。元海軍将校、ゴールドマンサックス勤務などを経て保守系ニュースサイト会長。

・20 日の報道では、次期国家安全保障担当大統領補佐官に元国防情報局長マイケル・フリン氏（57 歳）、次期司法長官に上院議員ジェフ・セッションズ氏（69 歳）、次期 CIA 長官に下院議員マイク・ポンペオ氏（52 歳）が指名されました。いずれも強硬派と言われます。反イスラム主義の実現や移民排斥などは強硬派の方針が通る可能性もあります。

4 日本への影響見通し

・安倍首相が 17 日に渡米し、18 日にトランプ氏と会談したことは、各国首脳に先駆けて関係構築をねらったスピーディーな外交と評価されると思います。しかし、会談内容は非公式ということもあり明らかにされていません。日米同盟や TPP に言及したのかどうか定かにはわかりません。

・トランプ氏が米国の権益重視により保護主義を徹底した場合は、国際政治及び経済は大いに環境変化が起こることが予想されます。大国のうち中国やロシアがさらに世界の諸外国と連携を深め、米国の安泰が揺らぐことも予想されます。その場合、政治的には世界の右翼系政党やグループが台頭、連携し、再び世界が分裂の危機に陥るリスクがあります。

・米国も国境を越えた自由主義、自由貿易の恩恵を受けている国ですから、トランプ氏の構想が本当に米国に利益をもたらすのかはわかりません。

・日本にとっては、政治経済とも日米と歩調を合わせて進めてきた各政策を見直す必要に迫られ、貿易や海外生産の利益は縮小し、今日的には政策として困難になってきた内需拡大策に転換する可能性が出てきます。

・インフラ、建築、住宅などへの投資を加速し減税などでキャッシュフローの循環を上げていく政策になるかと思いますが、すでに公共投資の効果は時代的に薄れており、民間活力をどのように引き出すのか？内需型になった場合、ますます製造業にとっては窮地が広がる可能性があり、国内経済にとっては予断を許さない状況になってくると考えられます。

以 上